

消防職員の活動と 地方自治体の役割

全国消防職員協議会
会長 迫 大助

消防体制の現状 (平成21年)

1. 消防本部数	803
2. 消防職員	157,020
3. 消防吏員	男性:152,842 女性:2,618
4. その他の職員	1,560

5. 消防装備

○高規格救急車	4,256台
○普通救急車	765台
○ポンプ車	7,180台
○はしご車	1,234台
○救助工作車	1,252台
○ヘリコプター	30機

北海道2東北2関東13東海2東近畿2近畿4中国2
四国0九州3

6. 消防本部体制

○单独自治体 491本部

○組合 312本部

7. 人口規模別消防本部

○管轄人口10万人未満 483本部

○10万人～30万人 238本部

○30万人～50万人 49本部

○50万人～100万人 21本部

○100万人以上 12本部

8. 職員規模別消防本部

○50人以下	109本部
○51人以上100人以下	248本部
○101人以上150人以下	165本部
○151人以上200人以下	97本部
○201人以上300人以下	87本部
○301人以上500人以下	69本部
○501人以上	16本部
○1001人以上	12本部

9. 救急件数	5,100,701件
火災件数	52,476件
救助件数	80,682件

総人口128,849,002人であり、平成21年は救急によって24人に一人を搬送したことになる。

火災・救急出動稼働率の現状(政令市)

	火災指数	救急指数
東京消防庁	45(51)	51(55)
横浜市	27(28)	40(43)
大阪市	49(51)	73(78)
名古屋市	47(44)	43(45)
札幌市	37(42)	37(40)
神戸市	49(42)	41(43)
京都市	13(17)	48(50)
福岡市	31(33)	40(41)
川崎市	33(33)	40(44)
広島市	44(43)	38(40)
さいたま市	33(34)	40(43)

火災指数

救急指数

仙台市

36(35)

37(38)

北九州市

44(46)

46(47)

千葉市

33(35)

47(49)

堺市

40(36)

49(51)

浜松市

40(41)

40(37)

新潟市

19(19)

36(34)

静岡市

32

36

岡山市

43

36

相模原

28

40

火災指数(少)

富山市	18
鎌倉市	18
帯広市	19
坂戸・鶴ヶ島	19
茨木市	19
吹田市	19
高岡市	21
八尾市	21
金沢市	22
秋田市	24
西宮、明石、東近江	

火災指数(多)

鹿島南部地区	117
淡路広域	93
佐久広域連合	82
白川地方広域	70
松阪地区	61
山武郡市広域	60
比企広域	57
東広島	56
杵藤地区広域	56
甲賀広域	55
飯田広域、津山圏城	

救急指数(少)

山形市	27
福井市	27
可茂	27
白山石川広域	27
盛岡地区広域	28
高岡市	28
出雲市	28
金沢市	29

救急指数(多)

大阪市	78
東京消防庁	55
守口市門真市	53
八尾市	53
東大阪市	52
堺市高石市	51
京都市	50
岸和田市	49

消防行政の固有事務

1. 火災・救急・救助・その他

- 火災の原因調査

2. 建築事務

- 消防設備の設置・維持管理

3. 危険物規制事務

- 危険物施設の許認可

4. 違反処理

- 警告・告発等

消防職場の体質

1. 男性職場
2. 上意下達・上命下服
3. パワーハラスメント
4. その他

消防職員の団結権

- 1977年全国消防職員協議会の発足
- ILOからの4度にわたる勧告
- 2009年政権交代
- 原口総務大臣の指示
- 消防職員の団結権に関わる検討会発足
- 全国消防職員協議会から検討会の委員を選任
- 計9回の検討会が開催

総括

1. ILO加盟国で唯一消防職員に団結権なし
2. 職場の問題と課題
3. 全国消防職員協議会の役割
4. 義務と権利

東日本大震災について

- 緊急消防援助隊の取り組み
- 福島原発への取り組み
- 被災状況
- 今後の取り組み
- 消防行政と団結権